

国保料減額世帯 最多4割

非正規労働者増え貧困拡大

低所得のために国民健康 正規雇用の人たちが増え、ありました。

保険料・税が減額となる世 帯が2012年度は885万世帯を超え、過去最多に なったことが7日、明らかになりました。総務省が調

査によると、12年度に べた「市町村民税課税状況」によるもの。国保料を めぐっては、高すぎて支払えず国保証を取り上げられるなど問題があります。専門家は「負担能力のない非

100万未満)199万円

が男性57.7%、女性85.

6%と非常に低収入です。

厚生労働省の国民健康保険実態調査によると、1965年には国保加入世帯の52.4%が自営業者と農林水産業者で、被雇用者は18.1%でした。12年には、被雇用者が31.1%を占める一

方、自営業者らは13.9%まで減少しています。

43.7%。減額対象世帯の

被保険者数は、14339万

3352人で41.5%にのぼ

保障制度に詳しい三重短期

大学の長友薰輝教授は「企業が人件費や社会保険料を削り、社会保険に入れない非正規雇用が増加した結果だ」と指摘します。非正規労働者は、年収が

が男性57.7%、女性85.6%と非常に低収入です。長友教授は「7割減額の世帯は非常に低所得で、全額を公費負担にした方がいいほど。国保料・税が、支払えるかどうかという観点で設定されていないのが問題だ」と指摘します。（岩井亜紀）

◆関連⑩面

7割減額が566万世帯

高い国保料に悲鳴

国保料・税の減額世帯

区分	2009年度	10年度	11年度	12年度
減額対象世帯数(世帯)	774万810	857万9282	876万1425	885万49
減額対象世帯の割合(%)	38.1	42.1	43.0	43.7
減額世帯に属する被保険者数(人)	1261万1999	1414万1775	1433万1144	1439万352
減額対象被保険者の割合(%)	35.4	39.8	40.7	41.5

国民健康保険料・税の減額世帯が2012年度は885万世帯を超え、被保険者数が約1440万人にのぼりました（表参照）。所得が基礎控除（33万円）以下の世帯を対象にする最大の7割減額が約566万世帯で、減額世帯全体の64.0%に。低所得のために減額措置を受けた人の実態から、貧困の広がりが浮かび上りました。

子の通院に短期証発行 ■ 収入低く払えず

首相官邸前で社会保障切り捨て
などに反対の声を上げる人たち

国保加入世帯の平均所得は、158万円（09年）から141万6千円（12年）に減少。1人あたりの所得も12年は83万2千円と低くなっています。

総務省労働力調査によると、正規労働者が09年から13年にかけて約100万人減少する一方、非正規労働者は約180万人増えて1906万人に達しています。

国保加入世帯の平均所得

前出の竹間さんは訴えます。「健康を保つための国保なのだから、私のような住民税非課税の人でも支払い可能な保険料にしてほしい。非正規雇用の友人も国民年金の保険料と国保料の支払いで悲鳴を上げています」

「通院しているから国保料は払わなければ思っているけど、7割減額でも負担感は大きい」。神奈川県藤沢市の竹間紅実さん（41）は、声を落とします。現在、失業中です。

体調を崩し、2012年5月、長年働いていた職場を退職しました。派遣社員として貿易事務などの仕事に就きましたが、体調がすぐれず長続かしません。収入は多いときで月10万円程度。親の仕送りでどうにかやりくりしています。

屋を長年営む男性（72）は、「わざかな収入が水光熱費や借金返済にまわってしまい、減額を受けても国保料の支払いができるない。介護保険料も支払っていい」とため息をつきました。

「通院しているから国

保料は払わなければ思

うているけど、7割減額でも負担感は大きい」。

低収入のため、7割減額されても支払いが困難な世帯もあります。

「国保料の支払いができないで滞納したので役所と相談し、7割減額にしてもらった」と話すのは、子ども3人と夫と札幌市で暮らす女性（30）＝自営業＝です。「それでも支払えず、子どもの通院のため国保証の代わりに国保短期証を発行しても相談し、7割減額にしてもらつた」と話すのは、